



平成 26 年 2 月 7 日

各 位

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 千野 和 俊
(コード番号:3772 東証マザーズ)
問合せ先 管理本部 グループ長 木村 健太郎
(電話番号 03-6661-9311)

特別利益及び特別損失の計上見込並びに 平成 26 年 3 月期通期連結業績予想の修正及び来期の見通しに関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社が平成 26 年 3 月期に特別利益及び特別損失を計上する見込となったこと及び最近の連結業績の動向を踏まえ、当社は平成 26 年 3 月期通期連結業績予想（前回発表：平成 25 年 8 月 13 日）を修正致しましたので下記の通りお知らせ致します。

また、来期の業績見通しにつきましても併せてお知らせ致します。

記

1. 特別利益及び特別損失の計上について

当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、平成 25 年 12 月 26 日付リリース「当社連結子会社における会社分割による事業承継の基本合意の締結並びに事業拡大の為の当社による承継会社への出資に関するお知らせ」のとおり、投資支援アプリケーションの提供事業を株式会社シーエムディーラボに吸収分割により事業承継させることを決議致しました。

本吸収分割に伴い、平成 26 年 3 月期の通期連結業績において、当該事業の連結上の簿価と交付された対価との差額による特別利益 12 百万円、システムの移設やサーバの解約等によるコスト発生による特別損失 7 百万円を計上する見込となりました。

2. 平成 26 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,083	172	163	86	2,697.13
今回発表予想 (B)	850	19	9	2	62.73
増減額 (B-A)	△233	△153	△154	△84	—
増減率 (%)	△21.5	△89.0	△94.5	△97.7	—
(ご参考) 前期実績 平成 25 年 3 月期	359	△76	△72	△78	△6,462.38

(注) 1. 前期実績（平成 25 年 3 月期）は、決算期変更により 9 カ月決算であります。

2. 平成 26 年 3 月期通期連結業績予想においては、ウェルズ・マネジメント株式会社及びグローバル インベストメント マネジメント株式会社の 9 カ月間（平成 25 年 7 月から平成 26 年 3 月まで）の損益を取り込んでおります。

3. 「前回発表予想 (A)」における「1 株当たり当期純利益」並びに「今回発表予想 (B)」における「1 株当たり当期純利益」については、期中平均株式数 31,885 株(※)を使用しております。

(※) 期中平均株式数 31,885 株は、平成 25 年 12 月 31 日時点の発行済株式総数 41,361 株が平成 26 年 3 月 31 日まで続くものと仮定し、算出したものであります。

3. 修正の理由

株式会社日本証券新聞社で展開しております金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業においては、当期の計画売上が伸び悩み目標値を下回っております。IR支援事業については営業力の底上げを図り、新たな顧客企業の開拓も進み、個人投資家向けIRセミナーの開催については年間70回以上（前期52回開催）の開催が見込まれ平成25年3月期を上回るペースで順調に進捗しておりますが、それ以外の事業の目標値の達成ががかなり遅れておりその結果、当社においては当初業績予想値と比べ約60百万円の売上高の減少が見込まれます。

ウェルス・マネジメント株式会社における不動産金融事業においては、受託資産からのアセットマネジメント収入は安定的に推移しておりますが、新たな受託資産の獲得に付随するアキュイジション収入は、今期後半に見込んでおりました受託案件が来期以降にずれ込む可能性が高くなってきたことから、当初業績予想値と比べ約152百万円の売上高の減少が見込まれます。

グローバルインベストマネジメント株式会社における金融アドバイザー事業においては、事業の立ち上げが当初計画より遅れたため、約68百万円の売上高減少が見込まれます。

懸る状況に鑑み、通期売上高について、予想を下方修正（通期増減率：21.5%減少）する事と致します。

また各事業会社の利益につきましても、経費全般に対する予算執行を厳格化することで経常利益の確保に努めてまいります。売上高の減少分を補填する迄には至らないものと思慮されることから、当期純利益についても通期の予想を下方修正致します。

4. 来期（平成27年3月期）の見通し

正式には決算発表時（平成26年5月中旬を予定）に公表する予定ですが、IR支援事業における営業力の強化、不動産金融事業における受託資産増加への取り組み、金融アドバイザー事業における金融商品仲介業の開始などの施策を進めており、通年での増収増益を見込んでおります。

（注）上記の業績予想等は、現時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、今後の様々な要因により業績予想とは異なる結果となる可能性がありますことをご承知置きください。

以上